



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月9日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 宇津井 高時

TEL 0261-72-6040

四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	3,144	4.1	194	14.7	192	14.9	143	147.1
29年7月期第2四半期	3,020	10.2	169		167		58	

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 148百万円 (72.3%) 29年7月期第2四半期 86百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	17.97	
29年7月期第2四半期	7.27	

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、30年7月期第2四半期及び29年7月期第2四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	6,717	5,227	73.0	614.87
29年7月期	6,037	5,119	79.8	601.94

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 4,903百万円 29年7月期 4,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		0.00	0.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,480	5.3	600	35.5	540	22.7	250	1.9	31.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期2Q	8,000,200 株	29年7月期	8,000,200 株
期末自己株式数	30年7月期2Q	25,000 株	29年7月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期2Q	7,992,640 株	29年7月期2Q	8,000,200 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

当社グループは、長野県HAKUBA VALLEYエリア（以下白馬エリア）に4か所、その他エリアでは長野県に2か所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1か所、合計8か所のスキー場を運営するほか、白馬エリアを中心に8店舗のレンタルショップを展開するスパイシー、大阪府の金剛山にてロープウェイ・宿泊施設の指定管理業務を行う信越索道メンテナンスに加え、8月より新たに国内外の旅行業を主たる事業とするGeekoutの営業体制で事業を行いました。

第1四半期の業績はグリーンシーズン事業から構成されています。各スキー場が保有する資産、周辺の魅力ある観光資源を活用し、スキー場のロープウェイやゴンドラの索道を利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を行っており、各種イベントの開催とともに、新たな取組みにより来場者と売上の増加に注力しました。まず白馬エリアでは、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根は、光学メーカーの(株)ケンコー・トキナーとタイアップし、夜のゴンドラに乗って星空を楽しむ「天空の天体ショー」や夜通し星空を眺める「流星観察会」を開催しました。また、マウンテンバイクの聖地復活に向け、「白馬岩岳MTBパーク」をMTBワールドカップコース造成などに携わってきたEvan Winton氏による設計・制作協力のもと大規模に整備拡大し、初心者から上級者まで楽しめるコースが完成しました。その他エリアでは、平成27年8月にオープンした雲海が見られるテラスとして好評いただいている「SORA terrace」が引き続き好調に推移し、山頂レストランの「SORA terrace café」では、地元の食材をふんだんに使用したメニューを提供し好評をいただきました。めいほう高原開発では、グリーンシーズンの新たな取組みとしてバーベキューパークがオープンし、既存のキャンプフィールド・自然体験センターの付加価値向上により売上増につながりました。この結果、グリーンシーズンの来場者は290千人（前年同期比19.2%増）となりました。グリーンシーズンの施設別来場者数は次のとおりです。

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	67	70	105.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	16	20	122.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	51	52	102.3%
竜王マウンテンパーク	41	83	203.3%
金剛山ロープウェイ	23	22	94.8%
計	200	249	124.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	7	6	78.2%
川場リゾート(株)等	22	20	92.3%
めいほう高原開発(株)	12	13	105.4%
信越索道メンテナンス(株)	1	1	104.6%
計	44	41	93.9%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

第2四半期の業績はウィンターシーズンの事業から構成されています。ゲレンデの早期オープンと滑走エリアの早期拡充のため、前シーズンに続き人工降雪機を増強するなど、小雪対策を各スキー場で積極的に実施しました。また11月中旬より寒気が度々流入し人工降雪を実施できる環境が早期に整いました。スキー場別のオープン状況は次のとおりです。

エリア名	運営スキー場	平成29年7月期	平成30年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	12月8日	11月21日	17日早い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月16日	12月9日	7日早い
	HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	12月8日	11月25日	13日早い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	12月10日	12月10日	—
その他エリア	竜王スキーパーク	11月26日	11月23日	3日早い
	川場スキー場	12月3日	11月25日	8日早い
	めいほうスキー場	12月12日	12月9日	3日早い
	菅平高原スノーリゾート	12月3日	12月2日	1日早い

来場者数については、昨年度小雪の影響を受けた白馬エリアの各スキー場は早期にスキー場がオープンするとともに安定した積雪に恵まれたこと、またインバウンドの来場が増えたことにより来場者数は大幅に増加しました。一方その他エリアでは、関東圏からの日帰り層をターゲットとする川場スキー場は、周辺の競合スキー場が早期オープンするとともに、新潟方面への新幹線利用のスキーツアーが好調となったため、当スキー場の優位性が活かされず来場者は大幅減となりました。竜王スキーパークも同様に、競合スキー場が早期にオープンしたことから、周辺スキー場に分散し来場者が減少しました。めいほうスキー場・菅平高原スノーリゾートは前年と比べ微増・微減となりました。

この結果、ウィンターシーズンの来場者は751千人（前年同期比3.8%増）となりました。ウィンターシーズンの施設別の来場者数は次のとおりです。

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	157	186	117.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	31	49	156.0%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	116	121	103.6%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	43	46	105.7%
竜王スキーパーク	91	82	90.1%
川場スキー場	72	55	76.6%
めいほうスキー場	83	86	102.7%
菅平高原スノーリゾート	126	124	98.8%
計	723	751	103.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	5	3	54.5%
めいほう高原開発(株)	1	1	97.2%
金剛山ロープウェイ	12	12	105.3%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	89.7%
計	20	17	89.3%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)等及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

ウィンターシーズンの来場者増及び売上増への取組みは、次のとおりです。スキー場での各種イベントを実施し来場者の増加につなげるとともに、海外の有名スノーボーダーを招きファンとふれあい共に滑走するイベントを開催しました。また、ウィンタースポーツメーカーやアパレルメーカーよりゴンドラやバスへのラッピング、壁面広告など空きスペースを有効活用する広告協賛の獲得に努めました。

インバウンド来場者増に対する取組みとして、白馬エリアの各スキー場ではオーストラリア・台湾・中国からの来場者獲得のため、豊富な積雪情報の発信などプロモーション活動を積極的に行い来場者の増加に繋げました。竜王スキーパークでは、インバウンド向けのスキースクールとともに、中国・東南アジアなどのスキー初心者の方に向けて雪上車にてスキー場を楽しむプランが好評となり来場者が増加しました。

各スキー場の顧客満足度の改善への取組みとして、竜王スキーパークでは、山頂レストランを全面改装し「SORA terrace café」としてリニューアルオープンしました。白馬エリアの各直営レストランでは、イタリアンなどレストランのコンセプトに応じたメニュー構成を行い、魅力あるメニューを提供し顧客満足度の改善を図るとともに、ここ数年増加しているインバウンドのお客様にも対応したメニュー提供を実施しました。また、話題性のあるテナントの誘致を行いました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場うさぎ平テラスでは、軽井沢で人気の「トラットリアプリモ」を、HAKUBA VALLEY岩岳スノーフィールドのホワイトプラザでは、メディアで話題の「そば助」を、HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場・めいほうスキー場では、移動型カフェを各地で展開している「JACKY'S kitchen」を誘致するとともに、スキー未経験の子供たちが楽しめるよう「スポンジボブ・キッズパーク」を充実させファミリー層の来場増に努めました。

これらにより、連結業績は売上高が3,144,694千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は194,662千円（前年同期比14.7%増）、経常利益は192,818千円（前年同期比14.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,660千円（前年同期比147.1%増）となりました。

(第3四半期の取組み)

各スキー場では、今年度の豊富な積雪量をお客様にアピールするとともに、スキー場への来場に繋げるため各種施策を行っています。関東圏・中京圏からの日帰り圏である川場スキー場・めいほうスキー場では、ネット広告・SNS発信を増し露出度を高め、来場者増に努めています。また、首都圏からの日帰りバスツアーが増便となるようツアー会社への営業活動を進めました。白馬エリアの各スキー場では、2月中旬の旧正月期間に台湾・中国・東南アジア圏からのインバウンド来場者が増加し、旧正月後も引き続き旅行会社向けのセールスを実施し来場者増に努めています。竜王スキーパークでは、ネット広告を強化し、2月より長野県内向けにテレビCM広告を行い、長野県内からの来場者増に努めています。

また、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場ではスターバックスコーヒージャパン株式会社とともに国内初となる新たな取組み”We Proudly Service Starbucks”をスタートし、スターバックスの各種ドリンクを提供する「八方うさぎ平カフェ」がオープンしお客様へ付加価値の高い商品の提供を開始しました。

なお、平成30年3月9日発表の2月度グループ月次速報開示では、8スキー場の来場者は、542千人（前年同期比6.9%増）となっています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて679,958千円増加し、6,717,069千円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が550,801千円増加、たな卸資産が76,833千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて571,925千円増加し、1,489,084千円となりました。主な要因は、短期借入金が280,000千円増加、シーズン開始に伴い未払金が93,868千円増加したこと、買掛金が84,733千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて108,032千円増加し、5,227,984千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が143,660千円増加したこと、自己株式取得に伴い46,729千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ247,398千円減少し、2,111,739千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18,592千円（前年同四半期は271,688千円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益181,745千円、減価償却費211,704千円と、スキー場の営業開始に伴う、未払金の増加110,932千円、仕入債務の増加81,894千円であります。主な減少要因も同様に、スキー場の営業開始に伴う売上債権の増加542,778千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、477,039千円（前年同四半期は458,506千円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出471,715千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、211,291千円（前年同四半期は319,383千円の獲得）となりました。主な増加要因は、短期借入による収入280,000千円、主な減少要因は自己株式の取得による支出46,729千円、リース債務の返済による支出20,777千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月8日の「平成29年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,137	2,111,739
売掛金	107,076	657,878
たな卸資産	110,792	187,626
繰延税金資産	30,549	41,283
その他	171,583	196,851
流動資産合計	2,779,139	3,195,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,909	1,073,477
機械及び装置(純額)	855,673	941,250
その他(純額)	728,468	878,915
有形固定資産合計	2,590,051	2,893,643
無形固定資産		
のれん	157,025	115,943
その他	9,566	13,175
無形固定資産合計	166,592	129,118
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	14,184
繰延税金資産	433,031	427,463
その他	65,912	68,580
貸倒引当金	△11,800	△11,300
投資その他の資産合計	501,327	498,927
固定資産合計	3,257,970	3,521,689
資産合計	6,037,110	6,717,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,969	118,702
短期借入金	—	280,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	183,639	277,508
未払法人税等	110,788	37,962
賞与引当金	10,741	814
その他	282,834	455,800
流動負債合計	681,972	1,230,788
固定負債		
長期借入金	180,000	180,000
役員退職慰労引当金	9,900	2,661
その他	45,286	75,634
固定負債合計	235,186	258,295
負債合計	917,159	1,489,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	728,907
利益剰余金	2,408,663	2,552,324
自己株式	—	△46,729
株主資本合計	4,812,494	4,900,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,184	3,033
その他の包括利益累計額合計	3,184	3,033
新株予約権	21,758	28,838
非支配株主持分	282,514	295,453
純資産合計	5,119,951	5,227,984
負債純資産合計	6,037,110	6,717,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,020,306	3,144,694
売上原価	1,268,915	1,354,424
売上総利益	1,751,391	1,790,269
販売費及び一般管理費	1,581,736	1,595,607
営業利益	169,654	194,662
営業外収益		
受取利息	58	12
保険差益	—	1,076
災害損失引当金戻入額	—	2,100
その他	6,393	1,788
営業外収益合計	6,451	4,977
営業外費用		
支払利息	1,594	1,272
寄付金	3,265	2,250
事務所移転費用	—	1,397
その他	3,437	1,900
営業外費用合計	8,296	6,821
経常利益	167,809	192,818
特別利益		
固定資産売却益	656	1,561
特別利益合計	656	1,561
特別損失		
固定資産除却損	4,988	1,935
減損損失	28,996	4,704
災害による損失	—	5,994
特別損失合計	33,985	12,634
税金等調整前四半期純利益	134,480	181,745
法人税、住民税及び事業税	54,858	37,192
法人税等調整額	△6,106	△4,481
法人税等合計	48,751	32,710
四半期純利益	85,729	149,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,599	5,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,130	143,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	85,729	149,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	—
為替換算調整勘定	427	△150
その他の包括利益合計	697	△150
四半期包括利益	86,426	148,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,848	143,510
非支配株主に係る四半期包括利益	27,578	5,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,480	181,745
減価償却費	197,688	211,704
減損損失	28,996	4,704
のれん償却額	43,541	43,814
災害損失	—	5,994
災害損失引当金戻入額	—	△2,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,666	△9,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△575	△500
受取利息及び受取配当金	△213	△12
支払利息	1,594	1,272
固定資産売却損益 (△は益)	△656	△1,561
固定資産除却損	4,988	1,935
保険差益	—	△1,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△763,065	△542,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,126	△76,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,702	81,894
前受金の増減額 (△は減少)	145,010	82,066
未払金の増減額 (△は減少)	137,646	110,932
未払費用の増減額 (△は減少)	105,856	105,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,945	△56,189
その他	205,884	21,759
小計	283,474	155,015
利息及び配当金の受取額	213	12
利息の支払額	△2,232	△456
保険金の受取額	8,399	10,893
法人税等の支払額	△18,166	△110,846
災害損失の支払額	—	△22,182
解約違約金の支払額	—	△13,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,688	18,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△451,254	△471,715
有形固定資産の売却による収入	656	1,561
有形固定資産の除却による支出	△4,950	△1,461
無形固定資産の取得による支出	△4,174	△2,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,840
敷金及び保証金の回収による収入	—	16,104
その他	1,216	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,506	△477,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	280,000
リース債務の返済による支出	△18,366	△20,777
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	△1,201
自己株式の取得による支出	—	△46,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,383	211,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,804	△247,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,511	2,359,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,006,315	2,111,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。